

## 論文要旨

戦後初期の教員養成改革—「大学における教員養成」の成立と一般教養の位置づけ—

山崎 奈々絵

本論文の目的は、一般教養を重視して「師範タイプ」を克服するという戦後教員養成の理念について、教員養成大学・学部の発足当初から実質が伴っていなかったことを論証することである。そのために、理念をまず戦後教員養成改革の出発点に位置づけたうえで、1949年度に発足する国立の教員養成大学・学部の実態を、前身となった師範学校との連続性・非連続性の中で描き出す。実態として取り上げるのは、カリキュラム及びそれを担う教官組織である。このように、戦後の師範学校及び再編後の教員養成大学・学部の実態に即して、「大学における教員養成」の成立過程と一般教養の位置づけをめぐる変容を描き出すことを通じ、戦後初期の教員養成改革の再評価を試みる。なお、本論文が主な対象とする時期は、敗戦直後の45年8月以降、課程認定制度が適用される以前の53年度末までである。この時期に焦点を絞るのは、49年公布の教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の基準さえ満たせば各大学・学部がかなり自由に養成カリキュラムを編成できた時期であるにもかかわらず、一般教養を重視したカリキュラムを編成した教員養成大学・学部が存在しない、すなわち、教員養成大学・学部が全国的に共通して理念を後退させたからである。

本論文は各大学・学部の実態に迫るため、事例研究という手法をとった。個別具体的な事例に即しつつ、全国的に共通して理念を後退させたことを論証するために、可能な限り地域的な偏りがないよう事例を選定した。それぞれの実態に迫るために用いた資料は、各大学所蔵のカリキュラム及び教官組織に関する一次資料である。これらの多くは、先行研究で用いられてこなかった新しい資料である。そのほか、国立公文書館所蔵の設置認可申請書、各大学の沿革史、教育刷新委員会の会議録、IFEL (the Institute For Educational Leadership) 関係資料などを用いた。

第1部で制度改革の議論、第2部で制度改革の具体化、第3部で教員養成大学・学部におけるカリキュラム及び教官組織の形成過程について検討した。それらを総括すると、戦後初期の教員養成改革について次のように描くことができる。

戦後教育改革を立案した教育刷新委員会は、戦前の師範学校制度が、視野の狭い、国家や権力に従順で一定の型にはまった師範タイプを養成したとする批判的認識に基づき、一般教養を重視して師範タイプを克服するという理念を提起した。一般教養を教育内容の中核に据える大学すなわち学芸大学で養成

される教員は、小・中学校教員である。教育刷新委員会の審議は、戦前は別々に行われてきた初等教員養成論と中等教員養成論をまとめて、小・中学校教員養成論として進められた。つまり、教育刷新委員会は、初等教員養成論における師範タイプ批判に立脚しながら、中等教員養成論における主張、すなわち、教職志望者が大学で修めるべきは文科・理科といった学問という主張を展開したのである。一般教養をめぐる、人文科学・社会科学・自然科学の3系列均等履修のほかにも様々なイメージが混在したことは、すでに高等教育に関する研究で明らかにされてきた。ところが教員養成においては、一般教養に文科・理科というイメージがつきまとった。

このように、重視すべきとされた一般教養も、理念が立脚している師範タイプ批判も漠然としていた。それでもなお、一般教養を重視して師範タイプを克服するという理念は、戦後ごく初期においてのみ、一定の説得力を持った。小・中学校教員養成が義務教育教員養成として漠然と一括りにされたからである。これは、戦後の師範学校や再編後の教員養成大学・学部、及び文部省においても同じであった。こうした中、一般教養は戦前師範教育や教科専門教育と混同されやすかった。大学における教員養成や学芸大学のモデルとされたのは、戦前の中等教員養成、すなわち、複数教科にわたる免許状取得が当たり前であった高等師範学校・女子高等師範学校の養成方法や文理科大学であった。戦後の養成カリキュラムは、一般教養すなわち文科・理科を通じて、中学校の複数教科の免許状とあわせて全科担任の小学校の免許状も取得させることを目指していた。そして、特に小学校の教科専門教育は「上級」「高級」な一般教養という意識が根強くあった。

こうした実態において、教員養成大学・学部では、1949年度の発足当初から師範タイプ批判が見られなくなっていった。そして、教員養成とは異なる文脈であるはずの旧制大学のアカデミズム批判に立脚し、幅広い学修が一般教養ではなく教科専門教育において求められるようになっていった。カリキュラムにおいて一般教養が他の大学・学部以上に重視されることはなかった。そして、カリキュラムを担う教官組織もまた、一般教養重視という理念を実現するようなものではなく、師範学校の組織がほぼそのまま引き継がれた。戦後初期から一般教養が師範教育と混同されやすかったため、新たな組織を編成することが必要だとはほとんど認識されなかったと考えられる。

このように、一般教養を重視して師範タイプを克服するという理念は、教員養成大学・学部の発足当初から実質が伴っていなかった。